

海 外

欧 米 諸 国

◇米国連邦準備制度理事会、銀行持株会社の業務範囲を拡大

連邦準備制度理事会は10月31日、銀行持株会社に関する規制(レギュレーションY)を改正し、銀行持株会社の取扱いうる銀行付随業務として新たに6業務を認可した(実施は12月15日)。

今回の措置は、銀行が規制により取扱いを禁止されている業務に対して、近年いわゆるノンバンク・バンクが次々に進出し、銀行側から不満が高まっていた状況にかんがみ、とられたものとみられている。

今回新たに認可された業務は以下のとおり。

- ① 消費者向け金融カウンセリング(注1)
- ② 税務相談
- ③ 先物およびオプション取引に関するアドバイス(注2)
- ④ 小切手裏書サービス
- ⑤ 集金代行および信用資料提供サービス
- ⑥ 個人資産の鑑定(注3)

(注1) ただし、特定の商品の購入や特定の投資を勧めることはできない。

(注2) アドバイスをしうる相手は、このような取引に精通した金融機関、法人、および個人に限られる。

(注3) 個人資産のうち不動産については、すでに銀行持株会社が鑑定を行うことが認められていたが、今回新たに不動産以外の資産についても銀行持株会社が鑑定を行うこととなった。

◇米国連邦準備制度理事会、銀行持株会社の自己資本比率ガイドラインを一部改正

1. 連邦準備制度理事会は11月4日、銀行持株会社の自己資本比率ガイドラインを一部改正し、即日実施する旨を発表した。

改正点は次のとおり。

- ① 銀行持株会社の一次資本(注)の中に永久債(perpetual debt)を含める。
- ② 一次資本に含まれる永久債、非償還優先株(perpetual preferred stock)、転換義務付証券(manda-

tory convertible securities)については、その合計額が一次資本の総額の33⅓%を超えないこととし、また、永久債と転換義務付証券との合計額についても、一次資本の総額の20%を超えないこととする。

2. 今次措置の背景につき同理事会は、「これまで永久債が一次資本として認められていなかった米国においては、銀行により永久債が発行された例がなかったが、最近米銀の中には、永久債の発行に関心を示す向きも目立ってきたことにかんがみたるもの」と説明している。

(注) なお一次資本・総資本の定義は次のとおり。

一 次 資 本	総 資 本
普通株 非償還優先株 転換義務付証券 永久債 資本剰余金 未処分利益 資本準備金 連結子会社の少数株主持分 貸倒引当金	一次資本および下記二次資本 〔償還優先株 劣後債および無担保債〕

◇英国政府、87～89年度公共支出計画を発表

英国政府は11月6日、87～89年度の3年度間にわたる公共支出計画を発表した。それによると、目先87年度の公共支出計画については教育・科学振興、社会保障、保健・サービス等政治的優先分野を中心に厚めの配分が行われており、この結果1,486億ポンドと前回計画(1,439億ポンド、85年11月発表)をかなり上回ることとなったほか、実質ベースでも従来の「実質伸び率ゼロ%」とのスタンスを変更している(今回の計画では毎年実質で+1.25%の伸びを想定)のが特徴である。このため、サッチャー首相就任以来7年間の「緊縮財政堅持の姿勢が多少緩和された」(フィナンシャルタイムズ)とみる向きもある。

公 共 支 出 計 画

(単位・億ポンド、〈 〉内前年度比・%)

	今 回 計 画	前 回 計 画
86年度	1,404 (注)〈5.1〉	1,391 〈4.1〉
87	1,486 〈5.8〉	1,439 〈3.5〉
88	1,542 〈3.8〉	1,487 〈3.3〉
89	1,615 〈4.7〉	— 〈—〉

(注) 実績見込み。

87年支出項目別内訳

(単位・億ポンド)

	86年度 計 画 (改訂)	87年 度	
		今次計画	前回計画比
国 防	186	188	0
海 外 援 助 等	46	46	△ 2
農 林 ・ 水 産	10	9	1
通商・産業、雇用等	58	52	4
運 輸	49	51	3
住 宅	29	32	4
治 水 等	40	38	3
法律・治安関係	59	62	6
教育・科学振興	168	174	23
保健・公共サービス	179	191	6
社 会 保 障	445	460	17
資産売却(控除項目)	△ 48	△ 50	△ 3
そ の 他 と も 計	1,404	1,486	47

◇英国政府、87年経済見通しを発表

ローソン蔵相は11月6日、87年公共支出計画発表(本号「要録」参照)と同時に、87年政府経済見通しを発表した。本見通しの概要は次のとおり。

(1) 景 気

86年の実質GDP成長率見通しについては、輸出や総固定資本形成(北海原油関連産業の設備投資不ぞえ)の伸び悩みを映じ前年比+2.5%と今春の見通し(同+3.0%)を下方修正したものの、87年については、非石油輸出の回復や個人消費の堅調持続等から、前年比+3.0%と順調な足取りを予想している。

87年の見通しを需要項目別にみると、まず個人消費はインフレ率の落ち着きによる実質可処分所得の増勢持続から、耐久消費材を中心に堅調を維持する見込みであり、また民間設備投資は、北海原油関連の投資は引続き停滞を続けるものの、非石油関連産業の投資が企業収益の好調を映じ比較的堅調を続けるため、86年よりはやや伸びを高めるものと期待されている。また、輸出もポンド相場軟化を映じた非石油輸出の増加(前年比、86年+1.0%→87年+5.5%)から、86年よりは伸びが高まる見通し(なお、輸入については、内需の堅調を映じ、引続き増加の見込み)。

(2) 雇用情勢

雇用情勢については、労働供給力の増加テンポが鈍化する一方、雇用者数はサービス業中心に増加が見込まれるため、緩やかに改善するとの見通し。

(3) 物価動向

物価については、87年第4四半期の前年比は+3.75%と、本年の実績見込み(+3.25%)よりもやや伸びが高まるとしているが、これは住宅借入金金利の上昇によるところが大きく(英国の小売物価指数には住宅借入金金利が含まれており、87年の場合合同金利の上昇は同指数を0.5%押し上げるものと想定)、基調的には安定圏内の動きを予想している。

(4) 経常収支

経常収支については、86年第3四半期に6期ぶりに赤字化したあとも、石油収支の黒字幅が減少の一方、非石油収支の赤字幅拡大が見込まれるため、87年には年間ベースでは79年以来8年ぶりの赤字転化(△15億ポンド)となる見通し。

87年政府経済見通し

(前年比・%)

	85年 (実 績)	86年 (実 績) (見込み)	87年 (見通し)
実 質 G D P	3.6	2.5	3.0
個 人 消 費	2.8	5.0	4.0
政 府 経 常 支 出	0.1	1.5	1.5
総固定資本形成	0.8	2.0	2.5
在 庫 投 資	0.4	0.0	0.5
輸 出	6.3	1.0	3.0
輸 入	3.2	5.0	4.5
小 売 物 価 ^注	6.1	3.25	3.75
経常収支(億ポンド)	36	0	△15

(注) 第4四半期の前年同期比。

◇ロンドン証券取引所、ISROとの合併による新取引所 設立を正式決定

ロンドン証券取引所は、11月12日の総会投票の結果、ISRO^(注)(International Security Regulatory Organization)と合併し、英国の株式および国債、外国の株式、オプション等を一元的に取引する新取引所(The International Stock Exchange of the UK and Republic of Ireland Ltd.)を設立する旨、決定した。

(注) ユーロポンド、外国の株式等を取扱う業者で構成する自主規制団体で、メンバーは欧米インベストメントバンク、日系証券等187社。

なお、ISROはすでに10月の総会投票により本件を正式承認済みであり、新取引所は86年12月24日発足の予定となっている。

アジア諸国

◇マレーシア、基準貸出金利を引下げ

マレーシア中央銀行(バンク・ネガラ・マレーシア)は、商業銀行の基準貸出金利について、「12月1日から10%を超えてはならない」との指導を行い、これを受けて同国の商業銀行は基準貸出金利を $\Delta 0.5\%$ ~ $\Delta 0.75\%$ 引下げた(政府系2大商業銀行<バンク・ブミプトラ・マレーシア、マラヤン・バンキング>9.75% \rightarrow 9.25%、その他の商業銀行10.75%前後 \rightarrow 10%)。今回の金利引下げは、同国通貨リングの対ドルレートが落着きを取戻したことから、中央銀行が内需刺激を図る目的で金融政策スタンスを幾分緩和したものとされている。

◇フィリピン、中期経済計画を公表

フィリピン政府は、11月19日、中期(1987年~92年)経済計画を閣議了承した。同計画についてモンソド経済企画庁長官は「ここ数年の景気停滞からの脱出を図るため民間企業の活性化、農村部への公共投資拡大、海外からの投資流入促進等に努め、年平均6.5%の経済成長と雇用促進、貧困の撲滅を目指す」と説明している。同計画の主要目標は次のとおり。

- (1) 実質GNP成長率…年平均6.5%
- (2) 雇用促進…年平均百万人の雇用創造
- (3) 貧困の撲滅…貧困ライン以下の人口比率を85年の59%から92年には45%に引下げ(注)
- (4) 対外債務の軽減…対外債務のGNP比率を現在の90%から92年には60%に引下げ(対外債務残高85年末263億ドル \rightarrow 92年末340億ドル)

(注) 貧困ライン以下の生活とは、食費、光熱費等の最低生活費を賄うだけの収入を得られず、栄養不良、文盲、疾病に悩まされる生活状態。

共産圏諸国

◇ソ連、1987年経済計画および国家予算を決定

ソ連最高会議は、11月19日、1986年経済実績見込みを発表するとともに1987年経済計画を採択した。これによると、86年は、鉱工業生産が77年以来9年ぶりに前年比5%台の伸びを達成できる見込みであるほか、農業生産も穀物収穫量が前年を大幅に上回ると予想されており(61年2.1億トン、60年1.9億トン)、この結果、国民所得も計画を上回る増加(前年比+4.3%<計画+3.8%>)となるなど、総じて好調裡に推移した模様である。

87年計画をみると、上記のような86年の実績見込みを踏まえて各指標とも総じて前年計画を上回る意欲的な目標が設定されており、こうした目標を達成するために、賃金体系の改革(能力給導入による賃金格差拡大)や企業の外貨使用権認可等により経済効率の向上を目指すこととしている。また、同計画では、住宅建設の推進等により国民の生活水準向上にも取り組む方針を打出している。

なお、最高会議では、同時に1987年国家予算を決定しており、その概要は次のとおり。

- (1) 予算規模は、歳入4,357億ルーブル(前年比+5.1%、86年予算の前年比+5.8%)、歳出4,355億ルーブル(同+5.9%、同+7.0%)と、歳出入ともに前年を下回る伸びにとどまっている。
- (2) 歳出の内訳をみると、87年経済計画で打出された国民の生活水準を向上させるとの方針をうけて、社会文化費(教育、文化施策、年金等)が前年を上回る伸び(前年比+6.7%、86年予算+5.1%)となっているほか、国防費も前年据置きのと本年は比較的高い伸びとなっている。

ソ連の主要経済指標

(前年比・%)

	1984年 実績	1985年 実績	1986年 (実績) (見込み)	計画	1987年 計画
国民所得	2.6	3.1	4.3	3.9	4.1
鉱工業生産	4.1	3.9	5.1	4.3	4.4
うち生産財	4.1	3.9	n.a.	4.1	4.3
消費財	4.1	3.9	n.a.	4.9	4.5
農業生産	0.0	0.0	n.a.	4.4	n.a.
投資総額	2.0	3.0	n.a.	7.6	4.6
工業の労働生産性	3.7	3.5	4.8	4.1	4.0
1人当たり実質所得	3.0	2.5	n.a.	2.5	2.6
小売売上高	4.2	4.2	n.a.	3.6	5.9

最近におけるソ連の国家予算推移

(単位・億ルーブル、%)

	1985年	1986年	1987年	前年比増減(Δ)率		
				1985年	1986年	1987年
歳入	3,915	4,144	4,357	7.0	5.8	5.1
歳出	3,913	4,142	4,355	22.7	7.0	5.9
うち国民経済費	2,224	2,357	2,474	30.1	7.0	5.0
社会文化費	1,240	1,318	1,406	15.8	5.1	6.7
国防費	190	190	202	11.8	0.0	6.3